

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		選挙管理委員会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまつづくり			所属部	選挙管理委員会	課長名	後藤一男		
	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	選挙管理委員会	担当者名	松田 勝		
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	選挙管理委員会	(内線)	1220		
						法令根拠		地方自治法第181条			
予算科目		会計 1	款 2	項 4	目 1	事業連番 10343	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始		成果優先度評価結果 12 コスト削減優先度評価結果 6		
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
【事業の内容】 ・選挙管理委員会の運営 【業務の流れ】 ・選挙人名簿の調製○永久選挙人名簿①年4回登録②月1回抹消○在外選挙人名簿①国外転出者からの登録申請②要件調査③登録④国内転入4ヶ月経過後抹消○農業委員会選挙人名簿①対象者からの登録申請(毎年1月1日現在、農業委員会経由)②調整③登録○検察審査委員候補者選定①くじにより選挙人名簿より候補者の予定者を選定②資格調査③くじにより予定者選定 ・直接請求に関する事務①署名簿の受理②署名簿内容審査③署名数の公表 ・各種選挙執行における議案決議 【主な予算費目】 1 現状把握の部(DO、PLAN)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)					21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)						
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)											
選挙人名簿の調製、選挙執行に関する議案の決議、検察審査委員候補者選定											
					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)						
					→ ア 委員会開催回数 回						
					イ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)						
選挙管理委員会委員					→ ア 選挙管理委員会委員 定数						
					イ						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)						
法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する。					→ ア 議案数 議案						
					イ						
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)					⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)						
適正公正な選挙関係事務及び選挙の執行を行う					→ ア 選挙関係事務及び選挙執行に対する異議申立て件数 件						
					イ						
(2) 総事業費・指標等の推移											
		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円				852	1,680		総 トータル 複数年度 のみ 記載 コスト	
		都道府県支出金	千円				4	3	3		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	894	1,094	1,000	846	1,196	997		997
		うち指定経費	千円	0	0	0	852	1,680	0		0
		うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0		0
		人件費	人	3	3	3	3	3	3		3
		延べ業務時間	時間	300	480	240	905	400	400		300
(B) 人件費計	千円	1,191	1,910	955	3,602	1,592	1,592	1,194	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,085	3,004	1,955	5,304	4,471	2,592	2,194	0	
活動指標		ア イ 回	20	26	16	14	28	20	16	目 標 合 計 値 画 22 年度	
対象指標		ア イ 定数	4	4	4	4	4	4	4		
成果指標		ア イ 議案	73	166	25	42	100	73	25		
上位成果指標		ア イ 件	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等											
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?											
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?											
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?											

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	-------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部(SEE)＊原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 議案は適正に議決されており、適切な委員会運営が行われている
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☒ 影響有 ⇒【その内容】 地方自治法第181条により設置が義務付けられており、廃止はできない。選挙の執行ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委員報酬は条例による年報酬である。費用弁償は委員会開催によるものであるが、委員会の開催は定例会(月1回)を基本とし、その他不定期である選挙事務等での開催は極力定例会と併せて行っており、最低限の開催回数である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委員会の開催は定例会(月1回)を基本とし、その他不定期である選挙事務等での開催は極力定例会と併せて行っており、最低限の開催回数である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方自治法に基づくものであり、特定の受益者の為に設置されている訳ではない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特に無し

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	—	(直結度高い 1～3 直結度中 4～6 直結度低い 7～9)
(2)貢献度	—	(貢献度高い 1～3 貢献度中 4～9 貢献度低い 10～12)